

事業名：雇用環境創出推進事業（就職希望者の就業支援事業）

商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 明日につながる産業の振興								
施策	04 就業環境の整備								
基本事業	01 就業機会の確保								
開始年度	平成15年度	終了年度	平成25年度	実施計画 事業認定	対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内高等学校卒業予定者のうち就職希望者

手段（事務事業の内容、やり方）

ビジネスマナー教室及び職業教育講演会

1. 早期の職業観育成及び適正把握
2. 社会で必要な実践的スキルの習得
3. 保護者への情報提供

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

面接時の対応や自分の適性を把握して、社会人予備軍としてのスキルを身に付け、就業意識の向上を図る。

指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	市内高等学校卒業予定者のうち就職希望者数	人	145	159	152	0
対象指標2						
活動指標1	事業開催回数	回	5	4	5	0
活動指標2						
成果指標1	ビジネスマナー教室参加者数	人	119	143	127	0
成果指標2	進路講演参加者数	人	436	100	789	0
事業費(A)		千円	3,278	1,799	1,964	0
正職員人件費(B)		千円	2,408	2,806	2,735	0
総事業費(A+B)		千円	5,686	4,605	4,699	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・就職希望者に対する研修 ・企業説明会 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職希望者に対する研修費用 1,788千円 ・企業説明会費用 137千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
失業率が高止まる中、若年層の失業率は全体平均の2倍以上と極めて高い。加えてニートと呼ばれる求職活動すら行わない者が失業者と同程度存在すると言われており、就業観育成は社会的要請となっている。	
事業を取り巻く環境変化	
北海道における高校生新卒者の就職率は上昇傾向にあるものの、求職意欲の増進や早期の離職等を防ぐために、適正な職業観を醸成するための継続した取り組みが必要である。	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い	理由 根拠 <p>→</p> 高校生の就職希望者を支援するため、行政としての取り組みは必要である。
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度小さい <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	理由 根拠 <p>→</p> 就職活動に必要な意識の向上に結び付く事業である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がらない	理由 根拠 <p>→</p> 各学校の進路指導計画に基づき、専門知識・経験を有する講師等を派遣し、就職活動の進め方やビジネスマナーの講習などを行い、社会人となるための意識づけに役立っている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 <p>→</p> 各学校との連携を密にし、雇用に関する情報提供や就職活動に求められる支援を強化することによって成果が向上する余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する方法はありませんか？	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> なし	理由 根拠 <p>→</p> 他の就職支援事業と一体的に行うことで効率的な事業実施が期待できる。